

昭和 46 年度

日野市一般会計及び各特別会計決算
審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館

81-7354



13 70 324





日 監 事 発 第 59 号

昭和 47 年 11 月 25 日

日 野 市 長 古 谷 栄 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫

同 佐々木 昭 雄

昭和 46 年度日野市各会計決算及び

基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された昭和 46 年度日野市各会計（企業会計を除く）決算及び付属書類なら
びに基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

審 査 内 容 目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の期間	3
2. 審査の場所	3
3. 審査の対象	3
4. 審査の手続	3
第 2. 審査の結果	4
1. 計数について	4
2. 決算規模について	4
3. 財政状況について	8
4. 決算状況について	9
(1) 一般会計	9
ア. 歳入決算状況	9
① 概 況	9
② 市 税	15
③ その他の歳入	18
イ. 歳出決算状況	21
① 概 況	21
② 款別歳出状況	25
(2) 特別会計	32
ア. 国民健康保険事業特別会計	32
イ. 都市計画事業特別会計	36
ウ. 下水道事業特別会計	38
(3) 財産に関する調書	40
ア. 公有財産について	40
イ. 物品について	40
ウ. 基金運用状況について	40

昭和46年度日野市各会計決算および 基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

昭和47年9月5日～10月31日

2. 審査の場所

日野市監査事務局

3. 審査の対象

昭和46年度日野市一般会計歳入歳出決算

昭和46年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

昭和46年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算

昭和46年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算

昭和46年度日野市決算附属書類

昭和46年度基金の運用状況

4. 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計決算および附属諸表ならびに基金の運用状況を示す書類が、適法な手続により、作成されているか否かについて、関係諸帳簿および証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに予算の執行については、年度内に予定された事務事業が、経済的かつ、効果的に行なわれたかどうかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 計数について

審査の対象となった各会計決算ならびに付属書類は、関係諸帳簿および証書類と照合の結果、計数に誤りなく事務手続についても、法令にしたがい処理されていることを確認した。

また、基金の運用状況については出納簿および証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

2 決算規模について

本年度の一般会計および各特別会計における決算総額は次表のとおりで、歳入総額60億7,157万8千円、歳出総額は58億666万8千円となり、差引残額2億6,491万円を翌年度へ繰越している。

各 会 計 決 算 額

(単位 円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差引残額	残額の措置
一 般 会 計	4,644,458,555	4,580,145,089	64,313,466	翌年度へ繰越
国民健康保険事業 特 別 会 計	327,368,523	313,341,721	14,026,802	"
都市計画事業 特 別 会 計	1,018,925,942	835,232,266	183,693,676	"
下水道事業 特 別 会 計	80,825,926	77,949,551	2,876,375	"
計	6,071,578,946	5,806,668,627	264,910,319	

このように各会計決算規模は人口の増加とともに年々増大し、特に前年度に比べ大幅な伸長を示している。

つぎに各会計間における繰入、繰出等重複分を控除したところの実質的な決算規模である純計額については次表に示すとおりである。

2,381,000,040	2,381,000,040
47,000	47,000
2,381,000,040	2,381,000,040
2,381,000,040	2,381,000,040

総 括

区 分 会計名	歳 入							
	本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率	決 算 額	
一 般 会 計	4,644,458,555	76.50	3,524,582,308	80.17	1,119,876,247	31.77	4,580,145,089	
特 別 会 計	1,427,120,391	23.50	871,551,756	19.83	555,568,635	63.74	1,226,523,538	
国 保 特 別 会 計	327,368,523	5.39	274,798,703	6.25	52,569,820	19.13	313,341,721	
都市計画特別会計	1,018,925,942	16.78	573,418,945	13.05	445,506,997	77.69	835,232,266	
下水道特別会計	80,825,926	1.33	23,334,108	0.53	57,491,818	246.39	77,949,551	
計	6,071,578,946	100.00	4,396,134,064	100.00	1,675,444,882	38.11	5,806,668,627	

統 計 額

区 分 会計名	歳 入					
	本 年 度			前 年 度 純決算額 D	比 較 増 △ 減	
	決算額 A	重複額 B	純決算額 C (A-B)		金額(C-D)	比 率
一 般 会 計	4,644,458,555	0	4,644,458,555	3,506,515,308	1,137,943,247	32.45
特 別 会 計	1,427,120,391	109,882,000	1,317,238,391	689,623,756	627,614,635	91.01
国保特別会計	327,368,523	12,000,000	315,368,523	234,836,703	80,531,820	34.29
都市計画特別会計	1,018,925,942	75,000,000	943,925,942	442,434,945	501,490,997	113.35
下水道特別会計	80,825,926	22,882,000	57,943,926	12,352,108	45,591,818	369.10
計	6,071,578,946	109,882,000	5,961,696,946	4,196,139,064	1,765,557,882	42.08

※ 一般会計における歳出本年度重複額 B' 210,382,000 円には土地開発

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
度	前 年 度		比 較 増 △ 減			本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率				
78.88	3,338,829,266	82.77	1,241,315,823	37.18	64,313,466	185,753,042	△	121,439,576
21.12	695,030,642	17.23	531,492,896	76.47	200,596,853	176,521,114		24,075,739
5.40	262,117,341	6.50	51,224,380	19.54	14,026,802	12,681,362		1,345,440
14.38	409,878,673	10.16	425,353,593	103.78	183,693,676	163,540,272		20,153,404
1.34	23,034,628	0.57	54,914,923	238.40	2,876,375	299,480		2,576,895
100.00	4,033,859,908	100.00	1,772,808,719	43.95	264,910,319	362,274,156	△	97,363,837

総 括 分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額	
本 年 度			前 年 度 純決算額 D'	比 較 増 △ 減		本 年 度 純計額 (C-C')	前 年 度 純計額 (D-D')
決算額 A'	重複額 B'	純決算額 C' (A' - B')		金額 (C-D')	比率		
4,580,145,089	210,382,000	4,369,763,089	3,155,984,866	1,213,778,223	38.46	274,695,466	350,530,442
1,226,523,538	0	1,226,523,538	676,963,642	549,559,896	81.18	90,714,853	12,660,114
313,341,721	0	313,341,721	262,117,341	51,224,380	19.54	2,026,802	△ 27,280,638
835,232,266	0	835,232,266	391,811,673	443,420,593	113.17	108,693,676	50,623,272
77,949,551	0	77,949,551	23,034,628	54,914,923	238.40	△ 20,005,625	△ 10,682,520
5,806,668,627	210,382,000	5,596,286,627	3,832,948,508	1,763,338,119	46.00	365,410,319	363,190,556

基金繰出金100,000,000円、公益質屋繰出金500,000円が含まれている。

3 財政状況について

当年度における財政状況は次表に示すとおり、歳入総額は60億7,157万8千円で、歳出総額は58億6,668万8千円となり、実質収支（形式収支）は2億6,491万円の黒字決算となっている。

また、単年度における実質収支は5,736万3千円の赤字となっているが、これは一般会計における支出額のうち、土地開発基金への積立金および庁舎建設基金積立金の2億円によるもので、財政収支の均衡が保たれているものと認められる。

なお、本市の財政規模は年々増加し、前年度歳入総額（43億9,613万4千円）と比較すると16億7,544万4千円の増加となり、支出額においても17億7,280万8千円増加している。

しかしながら一方において、年々流入する人口増加と、市民の要望する行政需要はますます複雑多岐にわたり、その対象範囲も拡大化する傾向にあり、今後の財政運営にあたっては十分な財政計画と効率的な行政執行により、市民の期待にそのような一層の努力を望むものである。

財 政 収 支 状 況

(単位 円・%)

区 分		会計別	一般会計	特別会計	計
当 初 予 算			3,784,795,000	886,043,000	4,670,838,000
補 正 予 算			810,583,000	485,728,000	1,296,311,000
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額			40,000,000	0	40,000,000
予 算 現 額 (A)			4,635,378,000	1,371,771,000	6,007,149,000
歳 入 決 算 額 (B)			4,644,458,555	1,427,120,391	6,071,578,946
歳 出 決 算 額 (C)			4,580,145,089	1,226,523,538	5,806,668,627
歳入歳出差引残額(B)-(C) (D)			64,313,466	200,596,853	264,910,319
翌年度繰越事業財源充当額 (E)			0	0	0
実 質 収 支 (D)-(E) (F)			64,313,466	200,596,853	264,910,319
前年度実質収支 (G)			145,753,042	176,521,114	322,274,156
単年度実質収支 (F)-(G) (H)			△81,439,576	24,075,739	△57,363,837
予算執行率	歳 入 (B) (A)		100.20	103.96	101.07
	歳 出 (C) (A)		98.81	89.41	96.66

4 決算状況について

(1) 一般会計

ア. 歳入決算状況

① 概況

本年度における歳入決算額は次表（款別歳入状況年度別比較表）に示すとおり、予算額 4 億 6 千 3 百 5 3 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 4 千 4 百 5 万 8 千円で予算執行率は 100.2% となり、また、調定額 4 億 6 千 9 百 7 万 1 千円に対する収入率は、98.8% となっている。

これを前年度（3 億 5 千 2 百 4 万 5 千 2 円）と比較すると、1 億 1 千 9 百 8 万 7 千 6 円（31.7%）の増加となり、その主なものについてみると市税 4 億 7 千 1 百 3 万 8 千円、市債 5 億 3 千 6 百 7 万 0 円、繰越金 8 千 7 百 4 万 5 千円、地方交付税 7 千 8 百 7 万 1 千円等の増加によるものである。

また、当年度収入未済額は 5 千 1 百 0 万 9 千円で、前年度（4 千 7 百 4 万 5 千円）に比較すると 3 千 6 百 5 万 4 千円の増加にとどまり、前年度に比べ収入率が向上していることがわかる。

つぎに財源別収入状況についてみると、次表（歳入財源別年度比較表）に示すとおり、自主財源は 2 億 9 千 5 百 4 万 5 千円で、これを前年度（2 億 4 千 1 百 7 万 8 千 9 円）と比較すると 5 億 1 千 1 百 6 万 5 千円の増加となり、歳入に占める割合は 63.0% である。

一方、依存財源については 1 億 7 千 4 百 9 万 1 千 3 千円で、これを前年度（1 億 1 千 6 百 8 万 2 千円）と比較すると 6 億 8 千 2 万 3 千円と大幅な増加となり、歳入割合は 36.9% である。

また、昭和 44 年度を基準としたすう勢比率は 152.9% となり、前年度（116.0%）に比べ 36.9% 上昇している。

款 別 歳 入 状 況

区 分 款 別	昭 和 4 6 年 度				
	予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	
1. 市 税	2,359,082,000	2,427,888,029	2,376,428,522	49,606,309	
2. 自動車取得 税 ^{税交付金}	56,250,000	56,250,000	56,250,000	0	
3. 地 方 交 付 税	90,767,000	90,767,000	90,767,000	0	
4. 交通安全対策特別交付金	2,751,000	2,751,000	2,751,000	0	
5. 分担金及び 交付金 ^{負担金}	45,841,000	49,441,331	48,210,661	919,640	
6. 使用料及び手数料	41,856,000	43,739,540	43,685,850	53,690	
7. 国 庫 支 出 金	335,491,000	336,339,726	336,339,726	0	
8. 都 支 出 金	438,192,000	429,668,776	429,668,776	0	
9. 財 産 収 入	13,340,000	14,236,863	14,236,863	0	
10. 寄 付 金	10,625,000	4,124,000	4,124,500	0	
11. 繰 越 金	185,753,000	185,753,042	185,753,042	0	
12. 諸 収 入	256,314,000	257,615,629	257,105,615	510,014	
13. 市 債	795,200,000	795,200,000	795,200,000	0	
14. 地 方 譲 与 税	3,916,000	3,937,000	3,937,000	0	
繰 入 金	—	—	—	—	
合 計	4,635,378,000	4,697,711,936	4,644,458,555	51,089,653	

年 度 別 比 較 表

(単位 円・%)

	不納欠損額	収入済額	予算額対比	調定額対比	昭和45年度	対45年度比較	
		構成比	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	収入済額(D)	増△減額(E) (C) - (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	2,022,755	51.17	100.74	97.88	1,905,090,036	471,338,486	24.74
	0	1.21	100.00	100.00	49,451,000	6,799,000	13.75
	0	1.95	100.00	100.00	12,006,000	78,761,000	656.01
	0	0.06	100.00	100.00	1,759,000	992,000	56.40
	311,030	1.04	105.17	97.51	27,525,803	20,684,858	75.15
	0	0.94	104.37	99.88	30,652,524	13,033,326	42.52
	0	7.24	100.25	100.00	383,978,215	△47,638,489	△12.41
	0	9.25	98.05	100.00	382,921,543	46,747,233	12.21
	0	0.31	106.72	100.00	33,499,175	△19,262,312	△57.50
	0	0.09	38.82	100.01	69,370,000	△65,245,500	△94.05
	0	4.00	100.00	100.00	98,307,882	87,445,160	88.95
	0	5.54	100.31	99.80	253,454,130	3,651,485	1.44
	0	17.12	100.00	100.00	258,500,000	536,700,000	207.62
	0	0.08	100.54	100.00	—	3,937,000	—
	—	—	—	—	18,067,000	△18,067,000	—
	2,333,785	100.00	100.20	98.87	3,524,582,308	1,119,876,247	31.77

歳入財源別

財源別 区 分		決 算 額		
		昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度
自 主 財 源	市 税	2,376,428,522	1,905,090,036	1,576,335,704
	分担金及び負担金	48,210,661	27,525,803	52,499,056
	使用料及び手数料	43,685,850	30,652,524	56,891,247
	財 産 収 入	14,236,863	33,499,175	6,964,622
	寄 付 金	4,124,500	69,370,000	22,248,620
	繰 越 金	185,753,042	98,307,882	96,003,052
	諸 収 入	257,105,615	253,454,130	238,536,474
	計	2,929,545,053	2,417,899,550	2,049,478,775
依 存 財 源	自動車取得税交付金	56,250,000	49,451,000	44,252,000
	地 方 交 付 税	90,767,000	12,006,000	10,887,000
	交通安全対策特別交付金	2,751,000	1,759,000	2,516,000
	国 庫 支 出 金	336,339,726	383,978,215	289,908,320
	都 支 出 金	429,668,776	382,921,543	226,882,283
	市 債	795,200,000	258,500,000	413,000,000
	地 方 譲 与 税	3,937,000	—	—
	繰 入 金	—	18,067,000	—
	計	1,714,913,502	1,106,682,758	987,435,603
歳 入 合 計		4,644,458,555	3,524,582,308	3,036,914,378

年度比較表

(単位 円・%)

	構成比率			すう勢比率		
	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度
対45年度増△減額						
471,338,486	51.17	54.05	51.91	150.76	120.86	100.00
20,684,858	1.04	0.78	1.73	91.83	52.43	100.00
13,033,326	0.94	0.87	1.87	76.79	53.88	100.00
△19,262,312	0.31	0.95	0.23	204.42	480.99	100.00
△65,245,500	0.09	1.97	0.73	18.54	311.79	100.00
87,445,160	4.00	2.79	3.16	193.49	102.40	100.00
3,651,485	5.53	7.19	7.86	107.78	106.25	100.00
511,645,503	63.08	68.60	67.49	142.94	117.98	100.00
6,799,000	1.21	1.40	1.45	127.11	111.75	100.00
78,761,000	1.95	0.34	0.36	83.37	110.28	100.00
992,000	0.06	0.05	0.08	109.34	69.91	100.00
△47,638,489	7.24	10.89	9.55	116.02	132.45	100.00
46,747,233	9.25	10.87	7.47	189.38	168.78	100.00
536,700,000	17.12	7.34	13.60	192.54	62.59	100.00
3,937,000	0.09	—	—	—	—	—
△18,067,000	—	0.51	0	—	—	—
608,230,744	36.92	31.40	32.51	173.67	112.08	100.00
1,119,876,247	100.00	100.00	100.00	152.93	116.06	100.00

② 市 税

本年度の市税調定額は24億2,788万8千円で、これに対する収入済額は23億7,642万8千円となり、収入率は97.8%である。これを前年度と比較すると、収入済額では4億7,133万8千円の増収となっている。

つぎに市税の税目別歳入状況についてみると、次表に示すとおり、各税目とも前年度に比べ増加し、その主なものは市民税2億7,721万7千円、固定資産税1億3,883万9千円、都市計画税4,126万9千円である。

また、市税の収入状況について現年度および滞納繰越別にみると、現年度分収入済額23億5,311万8千円で収入率は98.7%となり、滞納繰越分収入済額は2,330万9千円で収入率は51.6%である。

なお、収入未済額は4,960万6千円で、市税の増加に伴ない増加することは止むを得ないことであるが、極力現年度において徴収されるよう関係者の努力を期待するものである。

不納欠損について

市税における不納欠損額は202万2千円で、これを前年度(104万円)と比較すると98万2千円の増加となっている。

これを税目別にみると次表(市税不納欠損額内訳)に示すとおり、市民税が最も多く181万3千円で、つぎに軽自動車税10万6千円、固定資産税8万8千円、都市計画税1万4千円である。これらの処分手続についてはいずれも適法に処理されていることを確認した。

なお、処分理由については、居所不明あるいは生活困窮等によるものである。

市 税 税 目 別

税 目 区 分	昭 和 4 6 年 度				
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
市 民 税	1,160,126,731	1,122,502,723	47.23	96.76	
固 定 資 産 税	823,663,076	812,855,859	34.21	98.69	
軽 自 動 車 税	18,273,270	16,614,140	0.70	90.92	
市たばこ消費税	172,117,910	172,117,910	7.24	100.00	
電 気 ガ ス 税	125,535,709	125,535,709	5.28	100.00	
都 市 計 画 税	128,171,333	126,802,181	5.34	98.93	
合 計	2,427,888,029	2,376,428,522	100.00	97.88	

市税現年度滞納繰越別収入状況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現 年 度	2,382,761,699	2,353,118,686	29,812,570	98.76
滞 納 繰 越	45,126,330	23,309,836	19,793,739	51.65
合 計	2,427,888,029	2,376,428,522	49,606,309	97.88

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 4 5 年 度				対前年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) (B)-(D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
878,451,379	845,284,746	44.37	96.22	277,217,977	32.80
684,871,273	674,016,190	35.38	98.42	138,839,667	20.60
16,394,180	14,798,750	0.78	90.27	1,815,390	12.27
171,322,090	171,322,090	8.99	100.00	795,820	0.46
114,136,052	114,136,052	5.99	100.00	11,399,657	9.99
86,838,704	85,532,208	4.99	98.50	41,269,973	48.25
1,952,013,678	1,905,090,036	100.00	97.60	471,338,486	24.74

市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成 比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	462	1,131,370	414	682,495	0	0	876	1,813,865	89.67
固定資産税	53	47,118	27	40,946	0	0	80	88,064	4.36
軽自動車税	35	46,630	41	59,820	0	0	76	106,450	5.26
都市計画税	53	7,692	27	6,684	0	0	80	14,376	0.71
計	603	1,232,810	509	789,945	0	0	1,112	2,022,755	100.00

(注) 地方税法第18条第1項……法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合徴収権は時効により消滅する。

第15条7第4項……滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

③ その他の歳入

交付金および交付税等

自動車取得税交付金は5,625万円で、前年度(4,945万1千円)と比較すると679万9千円の増加である。

つぎに地方交付税は9,076万7千円で前年度(1,200万6千円)と比較すると7,876万1千円と大幅な増加となっている。

これは本年度における基準財政収入額が16億2,682万3千円でこれに対する需要額は17億6,444万6千円となり、需要額が収入額を上まわったことにより、普通交付税7,446万1千円が交付されたもので、本年度においてはじめて交付団体となったものであるが、これは本市の財政力が低下しているものと考えられるので、今後の財政運営にあたっては十分留意されるよう望むものである。

また、交通安全対策特別交付金については275万1千円が交付されている。

分担金及び負担金

予算額4,584万1千円に対し、収入済額は4,821万円で、これを前年度収入済額(2,752万5千円)と比較すると、2,068万4千円の増加となっている。これは保育所児童の増加に伴う保護者負担金の増額分ならびに多摩平6丁目内雨水管布設工事に伴う日本住宅公団からの負担金(1,170万円)等によるものである。

また、当年度における不納欠損額は31万1千円で前年度不納欠損額(16万円)と比較すると15万1千円の増加となっている。これは、保育所入所児童の保護者負担金30件分で、適法な処分手続が行なわれていることを確認した。

使用料及び手数料

予算額4,185万6千円で調定額4,373万9千円に対し、収入済額は4,368万5千円となり、調定に対する収入率は99.8%である。これを前年度収入済額(3,065万2千円)と比較すると1,303万3千円の増加となっている。

なお、収入未済額については5万3千円でその主なものは幼稚園使用料

2万9千円、清掃手数料1万3千円である。

国、都支出金

国庫支出金については予算額3億3,549万1千円に対し、収入済額は3億3,633万9千円となり、これを前年度（3億8,397万8千円）と比較すると4,763万8千円の減少である。これは教育費国庫補助金のうち小学校費補助金が減少したもので、その主な減少理由としては、前年度において滝合小学校が完成し、当年度においてはこれに見合う学校建設がなかったものである。

つぎに都支出金であるが、予算額4億3,819万2千円に対する収入済額は4億2,966万8千円となり、前年度（3億8,292万1千円）と比較すると4,674万7千円増加している。これらの主な増加理由は市町村振興交付金として一般行政費交付金2,469万6千円、排水路整備事業費1,000万円、戦時中における地下壕対策調査費424万1千円が交付されたほか、清掃費補助金2,600万円等によるものである。

財産収入、寄付金

財産収入については、予算額1,334万円に対し、収入済額は1,423万6千円で、その主なものは不動産売払代960万1千円、公益質屋貸付事業基金利子222万7千円、庁舎建設基金利子182万5千円等である。

また、寄付金については予算額1,062万5千円に対し、収入済額は412万4千円で収入率は38.8%となっている。これは当初予定された寄付金が年度中に納入されなかったものであるが、寄付金はその性格上不確定財源であり、今後の予算計上にあたっては確定したものについて予算化されることが望ましい。

繰越金、諸収入

繰越金は1億8,575万3千円で前年度における繰越額と符合している。

また、諸収入については収入済額は2億5,710万5千円で、その主なものは、①収益事業配分金2億2,648万円、②滝合小学校進入路拡幅工事に伴う受託事業収入1,063万9千円、③預金利子510万5千円、

④延滞金 3 2 2 万 3 千円等である。

市債、地方譲与税

当年度市債総額は 7 億 9,520 万円で、前年度 (2 億 5,850 万円) と比較すると 5 億 3,670 万円の増加となっている。この主な増加理由としては、①第 7 小学校敷地取得債として 3 億 7,000 万円、②滝合小学校建設債 1 億 3,150 万円、③ごみ・し尿処理施設整備費として 8,450 万円等である。

なお、本年度末における市債発行現在高は次表に示すとおり 19 億 1,868 万 8 千円となっている。

また、地方譲与税については予算額 3 9 1 万 6 千円に対し収入済額 3 9 3 万 7 千円で、これは自動車重量税の新設に伴ない本年度より交付されることになったものである。

市債発行額状況表

(単位 千円)

区 分	45 年度末現在	46 年度発行額	46 年度償還元金額	46 年度末現在高
民 生 債	46,279	12,000	1,511	56,768
衛 生 債	219,737	84,500	20,732	283,505
土 木 債	32,537	91,000	1,746	121,791
公営住宅債	46,030	38,000	918	83,112
消 防 債	42,000	5,300	0	47,300
教 育 債	827,408	564,400	65,596	1,326,212
計	1,213,991	795,200	90,503	1,918,688

イ 歳出決算状況

① 概 況

本年度における歳出決算状況はつぎに示すとおり、決算額は45億8,014万5千円となり、予算執行率は98.8%の高率を示し、年度内に予定された事務事業がおおむね適正に執行されたものと認められた。

当年度決算額を前年度（33億3,882万9千円）と比較すると、12億4,131万5千円（37.1%）の増加となっている。

予算額では

当初予算額	37億8,479万5千円
補正予算額	8億1,058万3千円
事業繰越額	4,000万円
予算現額	46億3,537万8千円

決算額では

支出済額	45億8,014万5千円
不用額	5,523万2千円 である。

また、歳出決算額を款別にみると次表（款別歳出状況年度別比較表）に示すとおり、消防費を除いては各款ともに前年度より増加し、その主なものについてみると

①教育費増加額	4億6,710万3千円
②総務費 "	2億7,459万2千円 (積立金 2億182万5千円を含む)
③土木費 "	1億9,086万8千円
④民生費 "	1億4,279万9千円
⑤衛生費 "	1億1,345万6千円 等である。

つぎに当年度歳出決算額を性質別にみると、次表（性質別歳出決算額年度比較）に示すとおり、消費的経費については22億5,784万3千円となり、前年度（19億1,044万2千円）に比べ3億4,740万1千円（18.1%）の増加である。

また投資的経費は17億7,977万1千円で、これは前年度（10億4,838万6千円）より7億3,138万5千円（69.7%）の増加となっている。

款 別 歳 出 状 況

区分 款別	昭和 46 年 度				
	予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	
1. 議 会 費	59,324,000	59,087,326	99.60	1.29	
2. 総 務 費	775,562,000	769,114,244	99.17	16.79	
3. 民 生 費	621,224,000	615,010,793	99.00	13.43	
4. 衛 生 費	503,068,000	498,739,049	99.14	10.89	
5. 労 働 費	9,282,990	9,082,661	97.84	0.20	
6. 農 業 費	34,558,000	34,254,581	99.12	0.75	
7. 商 工 費	25,381,000	25,036,132	98.64	0.55	
8. 土 木 費	706,784,000	693,277,737	98.09	15.14	
9. 消 防 費	133,342,000	132,549,900	99.41	2.89	
10. 教 育 費	1,592,185,000	1,575,600,905	98.96	34.40	
11. 公 債 費	171,310,000	168,391,761	98.30	3.67	
12. 予 備 費	3,357,010	0	—	—	
合 計	4,635,378,000	4,580,145,089	98.81	100.00	

年度比較表

(単位 円・%)

昭和 45 年 度				対 45年度比較	
予 算 額	決 算 額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減	決算額 増△減比率
48,597,000	48,279,123	99.35	1.45	10,808,203	22.39
503,530,832	494,521,560	98.21	14.81	274,592,684	55.53
508,709,891	501,554,311	98.59	15.02	113,456,482	22.62
358,421,000	355,939,998	99.31	10.66	142,799,051	40.12
7,621,261	6,935,114	91.00	0.21	2,147,547	30.97
24,824,000	24,012,680	96.73	0.72	10,241,901	42.65
24,112,745	23,930,480	99.24	0.72	1,105,652	45.20
506,873,895	502,409,607	99.12	15.05	190,868,130	37.99
155,144,000	154,734,869	99.74	4.63	△22,184,969	△14.34
1,176,568,716	1,108,497,844	94.21	33.20	467,103,061	42.14
118,026,000	118,013,680	99.99	3.53	50,378,081	42.69
45,064,660	0	—	—	0	—
3,477,494,000	3,338,829,266	96.01	100.00	1,241,315,823	37.18

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別 年度別 区分	昭和46年度		昭和45年度		対45年度増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費	2,257,843	49.30	1,910,442	57.22	347,401	18.18
内 訳	人件費	1,085,307 23.70	880,338 26.37	204,969 23.28		
	物件費	549,049 11.99	494,288 14.80	54,761 11.08		
	維持補修費	30,753 0.67	61,444 1.84	△ 30,691 △49.95		
	扶助費	328,773 7.18	231,484 6.93	97,289 4.20		
	補助費	263,961 5.76	242,888 7.28	21,073 8.68		
投資的経費	1,779,771 38.86	1,048,386 31.40	731,385 69.76			
内 訳	普通建設費	1,776,513 38.79	1,048,386 31.40	728,127 69.45		
	災害復旧事業費	0 —	— —	— —		
	失業対策事業費	3,258 0.07	— —	3,258 —		
公債費	168,387 3.68	118,009 3.53	50,378 4.26			
繰出金	210,382 4.59	193,826 5.81	16,556 8.54			
その他	163,762 3.57	68,166 2.04	95,596 140.24			
合計	4,580,145 100.00	3,338,829 100.00	1,241,312 37.18			

② 款別歳出状況

議会費

予算額 5,932万4千円に対し、決算額は 5,908万7千円で、予算執行率は 99.6%である。これを前年度(4,827万9千円)と比較すると1,080万8千円の増加となっているが、これは議会運営に必要な業務執行上の経常経費であり、特記すべき事項はない。

総務費

予算額 7億7,556万2千円に対し、決算額は 7億6,911万4千円で 予算執行率は 99.1%である。これを前年度(4億9,452万1千円)と比較すると 2億7,459万2千円(55.5%)と大幅な増加となっている。この主な要因としては、庁舎建設積立金 1億円および土地開発基金積立金 1億円でそのほか総務費関係職員(199名)に対する人件費の増加等である。

総務費については市行政の管理事務および一般事務的経費が主なものであるが、これを性質別にみると

消費的経費として

人件費 3億7,671万5千円

物件費 1億 492万4千円

補助費 3,364万7千円

維持補修費 773万3千円

投資的経費として 2億4,009万円(積立金を含む)

その他補助金返還金等 600万5千円

計 7億6,911万4千円

となり、適正な予算執行がなされたものと認められた。

民生費

予算額 6億2,122万4千円に対し、決算額は 6億1,501万円となり予算執行率は 99%である。これを前年度(5億1,554千円)と比較すると 1億1,345万6千円の増加である。

この主な内容についてみると最も増加したものは人件費で、前年度に比べ 5,124万9千円(うち、保育所関係 3,497万3千円)である。つきに生活

扶助費 5,002 万 6 千円で、これは生活保護基準の引きあげと、医療扶助の増加によるものである。また、要保育児童の増加および保育単価の引きあげ等により民間保育所委託料が 2,114 万 3 千円と大幅に増加している。

また、当年度における新たな建設事業としては、百草台児童館の建設（2,535 万円）および児童遊園地の新設（840 万円） 地区センターの建設（2 館分 728 万円）等が行なわれおおむね事業計画にそった予算執行であったと認められる。

なお、国民健康保険事業特別会計繰出金は 1,200 万円で、前年度（3,996 万 2 千円）に比べ 2,796 万 2 千円の減少となっている。

衛生費・労働費

衛生費における予算額は 5 億 306 万 8 千円でこれに対する決算額は 4 億 9,873 万 9 千円となり、予算執行率は 99.1%である。これを前年度（3 億 5,593 万 9 千円）と比較すると 1 億 4,279 万 9 千円（40.1%）の増加となっている。

つぎに項別歳出状況を前年度と比較してみると

保健衛生費	6,031 万 2 千円（前年度比較	762 万 7 千円の増加）
清掃費	3 億 6,869 万 3 千円（	” 1 億 7,764 万 9 千円の増加）
水道費	2,760 万 4 千円（	” 889 万 6 千円の減少）
病院費	4,212 万 9 千円（	” 3,358 万円 の減少）

となり、清掃費が大幅に増加している。これは当年度においてごみ焼却施設第 2 期増設工事（8,650 万円）および、し尿処理施設改良工事（5,724 万 5 千円）が行なわれたことによるもので、その他は人件費ならびに物件費等の増加である。

衛生費については特記すべき事項はないが、ごみ、し尿処理施設敷内の環境整備は年々整備されつつあるが、本施設に従事する職員をはじめ付近住民の意にこたえられるよう環境整備についての計画的な配慮を望むものである。また、労働費については予算額 928 万 2 千円に対し、決算額は 908 万 2 千円となり予算執行率は 97.8%で、特記する事項はない。

農業費・商工費

農業費予算額は3,455万8千円で、これに対する決算額は3,425万4千円となり予算執行率は99.1%である。これを前年度(2,401万2千円)と比較すると1,024万1千円(42.6%)の増加となっている。これは、農業振興費補助金で45年度産米買上地域農家補助金413万2千円 および小規模生産集団地育成対策事業補助金419万円が主なものである。

このように本款は主として補助事業が多く、急激な都市化に対する近郊農業としての農業経営改善事業等が行なわれている。

したがって、農政指導あるいは補助事業の効果の確認等十分検討され、今後の農業行政について、効果的な執行が望まれる。

つぎに商工費については予算額2,538万1千円に対して決算額は2,503万6千円で予算執行率は98.6%となり、これを前年度(2,393万円)と比較すると110万5千円の増加となっている。これは小口事業貸付に対する預託金の増加によるものである。また、事業内容については農業費同様、助成事業が多いので、特に助成効果の確認に意を用いられ効率的な執行がはかられるよう望むものである。

土 木 費

予算額7億678万4千円に対し決算額は6億9,327万7千円で予算執行率は98%である。これを前年度(5億240万9千円)と比較すると1億9,086万8千円(37.9%)の増加である。

これを項目別にみるとつぎのとおりである。

項 目 別	46年度決算額	前年度決算額	増 減 額
土 木 管 理 費	1,675万円	1,362万円	313万円
道 路 橋 梁 費	2億8,618万円	1億8,722万円	9,896万円
都 市 計 画 費	2億6,261万円	2億1,615万円	4,646万円
住 宅 費	1億2,772万円	8,540万円	4,232万円

土木管理費については、人件費が主なものである。また、道路橋梁費では、維持費2,980万4千円、新設改良費6,235万8千円が増加し、市道の整備、改修が行なわれているが、特に道路用地の取得等に伴う補償費が

1,288万7千円増加している。

また、程久保川改修工事負担金として1,018万7千円が工事施行者である東京都へ支出されている。

つぎに都市計画費についてみると、都市計画事業特別会計への繰出金7,500万円、下水道事業特別会計への繰出金2,288万2千円、市開発公社への公共用地取得に伴う委託料1億993万2千円等が主な支出となっている。

また、住宅費は決算額1億2,772万円で長山住宅の建設に伴う用地取得費2,300万円、工事費6,000万円および高幡市営住宅用地取得費4,105万5千円等が主な支出となっている。

以上、土木費全般については年度内に予定された事業がおおむね適正に執行されたものと認められた。

消 防 費

予算額1億3,334万2千円に対し、決算額は1億3,254万9千円となり、予算執行率は99.4%である。

本年度における常備消防委託料は1億307万2千円となり、前年度(8,031万4千円)に比べ2,275万8千円の増加となっている。

また、非常備消防費については、決算額2,424万7千円となり、その主なものは消防団の運営ならびに活動費等であるが、特に本年度は消火栓および防火水槽等新設事業債(530万円)の発行により、市内消火栓設置負担金として水道事業会計へ780万円、防火水槽設置工事費416万5千円、計1,196万5千円が支出されている。

教 育 費

予算額15億9,218万5千円に対し決算額は15億7,560万円で予算執行率は98.9%となっている。これを前年度(11億849万7千円)と比較すると4億6,710万3千円(42.1%)の増加である。これを項目別にみるとつぎのとおりである。

教育費 15億9,218万5千円

（前年度）11億8,497万7千円

項 目 別	決 算 額	前年度決算額	増 △ 減 額
教育総務費	6,784万円	5,337万円	1,447万円
小 学 校 費	12億 854万円	5億6,565万円	6億4,289万円
中 学 校 費	1億1,150万円	3億8,014万円	△2億6,864万円
幼 稚 園 費	7,524万円	2,871万円	4,653万円
社会教育費	8,488万円	6,844万円	1,644万円
保健体育費	2,758万円	1,216万円	1,542万円

また、本年度の増加理由をみると小学校費が最も多く、6億4,289万円となっている。これは第7小学校（仮称）用地取得費4億3,228万8千円および滝合小学校新築工事費2億3,100万円をはじめ屋内体育館3館ならびにプール2ヶ所等2億4,854万円の工事が行なわれたものである。

また中学校費については2億6,864万円の減少となっているが、これは、七生中学校および第3中学校の建設が完了したためである。

また幼稚園費については前年度からの繰越事業である幼稚園建設用地取得費4,000万円（決算額3,912万円）が支出されている。

なお、社会教育費では学校開放施設整備が行なわれ、市民の利用が期待される。

このように義務教育施設をはじめ、幼稚園および一般市民を対象とする社会教育、図書館等は年々整備拡充されているが、なお一方においては急激な社会増（児童、生徒増）に伴ないプレハブ教室の増設等をみると、義務教育施設の新增設については今後の重要な課題といえるので、これらの問題解消にあたり、なお一層の努力を望むものである。

公債費・予備費

公債費における決算額は1億6,839万1千円で、前年度（1億1,801万3千円）に比べ5,037万8千円の増加となっている。公債費の歳出総額に占める割合は3.6%である。

また、予備費については、当初予算額3,635万1千円、補正額（減額）2,804万9千円、充当額12件494万4千円となり、335万7千円が不用額となっている。これを前年度充当額16件（3,105万円）と比較すると2,610万6

千円の減少であるが一部には補正予算により、支出できたと思われるものが見受けられたので今後の執行にあたっては十分留意されたい。

なお、予備費の充当状況は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	59,087,326	0	0	0
2. 総 務 費	769,114,244	28,000	1	0
3. 民 生 費	615,010,793	2,255,000	4	0.37
4. 衛 生 費	498,739,049	0	0	0
5. 労 働 費	9,082,661	284,990	1	3.14
6. 農 業 費	34,254,581	0	0	0
7. 商 工 費	25,036,132	0	0	0
8. 土 木 費	693,277,737	0	0	0
9. 消 防 費	132,549,900	1,576,000	3	1.19
10. 教 育 費	1,575,600,905	801,000	3	0.05
11. 公 債 費	168,391,761	0	0	0
合 計	4,580,145,089	4,944,990	12	0.11

(節 別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当	469,031,273	598,000	2	0.13
8. 報 償 費	33,278,777	1,034,000	1	3.11
9. 旅 費	8,465,880	28,000	1	0.33
11. 需 用 費	197,348,323	170,000	1	0.09
13. 委 託 料	521,258,419	1,486,000	1	0.29
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,527,790	95,000	2	1.00
18. 備品購入費	156,618,615	60,000	1	0.04
19. 負担金補助 及び 交付金	125,686,053	284,990	1	0.23
20. 扶 助 費	262,609,264	1,189,000	2	0.45
合 計	1,783,824,394	4,944,990	12	0.28

③ 予算流用について

予算流用は7件72万6千円で前年度(24件1億4,161万1千円)に比べ大幅に減少し、適正な予算執行がなされたものと認められた。

なお 本年度予算流用状況は次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
給 料 料 料 料	22,000	3	給 料 料 料 料	22,000	3
需 用 費 料 料	696,013	3	職 員 手 当 へ	49,013	1
役 務 費 料 料	8,000	1	需 用 費 へ	8,000	1
			使用料及び 賃 借 料 へ	37,000	1
			負担金補助 及び交付金 へ	610,000	1
合 計	726,013	7	合 計	726,013	7

(2) 特 別 会 計

ア、国民健康保険事業特別会計

本年度における歳入決算額は3億2,736万8千円で、これに対する歳出決算額は3億1,334万1千円となり、差引残額1,402万6千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入決算額3億2,736万8千円を前年度2億7,479万8千円に比較すると5,256万9千円の増加となっている。

款別歳入状況については次表に示すとおりであるが、繰入金を除いてはそれぞれ増加している。特に保険税については4,215万6千円と大幅な伸びを示している。したがって一般会計からの繰入金は1,200万円となり、前年度(3,996万2千円)に比べ2,796万2千円の減少である。

なお、諸収入が3倍の伸びを示しているが、これは市内方倉病院からの不当利得返還金165万6千円によるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	対45年度比較	
				増△減額	増△減比率
1.国民健康保険税	114,588,190	72,432,010	56,798,880	42,156,180	58.20
2.国庫支出金	168,014,217	144,834,420	114,486,937	23,179,797	16.00
3.都支出金	16,502,505	12,378,789	7,437,366	4,123,716	33.31
4.繰入金	12,000,000	39,962,000	27,435,000	△27,962,000	△69.97
5.繰越金	12,681,362	4,181,133	7,708,378	8,500,229	203.30
6.諸収入	3,582,249	1,010,351	1,026,686	2,571,898	254.55
歳入合計	327,368,523	274,798,703	214,893,247	52,569,820	19.13

つぎに保険税の収納状況についてみると次表に示すとおり、徴収率は前年度を上まわり、関係職員の努力のあとが認められるが、本年度末における収入未済額は789万1千円となり、これら滞納繰越額の徴収にあたって

はひき続き一層の努力を期待するものである。

また、当年度不納欠損額は39万9千円で、前年度(24万2千円)に比べ15万7千円の増加となっているが、処分理由は生活困窮あるいは転出先不明等によるもので、その処分手続は適法に処理されていることを確認した。

国民健康保険税徴収状況年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度別		昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度
予算額	現年度分	107,470,000	66,029,000	53,009,000
	滞納繰越分	4,245,000	4,530,000	3,150,000
	計	111,715,000	70,559,000	56,159,000
調定額	現年度分	115,409,160	71,867,930	57,610,450
	滞納繰越分	6,919,070	7,550,060	6,966,410
	計	122,328,230	79,417,990	64,576,860
収入済額	現年度分	110,072,250	67,623,210	53,680,250
	滞納繰越分	4,515,940	4,808,800	3,118,630
	計	114,588,190	72,432,010	56,798,880
予算執行率	現年度分	102.42	102.41	100.27
	滞納繰越分	106.38	106.15	99.00
	計	102.57	102.65	101.14
徴収率	現年度分	95.38	94.09	93.18
	滞納繰越分	65.27	63.69	44.77
	計	93.67	91.20	87.96

一般会計からの繰入金状況

(単位 円)

年 度	金 額	対前年度 増加額	年 度	金 額	対前年度 増加額
昭和46年度	12,000,000	△27,962,000	昭和43年度	19,000,000	339,000
昭和45年度	39,962,000	12,527,000	昭和42年度	18,661,000	5,035,000
昭和44年度	27,435,000	8,435,000	昭和41年度	13,626,000	—

歳出決算状況

歳出決算額は3億1,334万1千円で、これを前年度（2億6,211万7千円）と比較すると5,122万4千円の増加となっている。

款別歳出状況は次表に示すとおりであるが、保険給付費決算額は2億8,550万8千円で前年度（2億3,587万7千円）に比べ4,963万1千円の増加となり、歳出に占める保険給付費の割合は91.1%となっている。

このように保険給付費の増加した背景をみると次表（療養費用等年度比較）に示すとおり受診率は若干低下しているものの被保険者数および受診件数が10%以上の伸びを示し、特に費用額においては1世帯当たり5万9,209円となり前年度に比べ3,790円の増加となっている。

したがって今後の事業運営にあたってはその財源確保のため、国や都の財政援助を求めるとともに、できる限りの努力により事業本来の目的である市民の健康が十分保持されることを期待するものである。

款別歳出決算年度比較

（単位 円・%）

年度別 款別	昭和46年度	昭和45年度	昭和44年度	対45年度比較	
				増△減額	増△減比率
1.総務費	230,297,80	20,164,408	17,581,656	2,865,372	14.21
2.保険給付費	285,508,904	235,877,167	187,942,883	49,631,737	21.04
3.保険施設費	2,456,646	5,623,866	4,655,688	△3,167,220	△56.32
4.公債費	0	0	0	0	0
5.諸支出金	2,336,391	451,900	531,887	1,884,491	417.02
歳出合計	313,341,721	262,117,341	210,712,114	51,224,380	19.54

療養費用等年度比較

区分	年度別	昭和46年度	昭和45年度	対45年度比較	
				増△減額	増△減比率
世帯数 (年間平均)		6,683	5,958	725	12.17
被保険者数 (年間平均)		19,493	17,630	1,863	10.57
受診率		496.96	498.68	△ 1.72	△ 0.34
受診件数		96,872	87,918	8,954	10.18
費用額		395,693,669	330,187,042	65,506,627	19.84
1件当り費用額		4,085	3,756	329	8.76
1世帯当り費用額		59,209	55,419	3,790	6.84
1人当り費用額		20,299	18,729	1,570	8.38
結核予防法等負担金		4,383,813	2,424,501	1,959,312	80.81
保険者負担分		274,259,328	229,638,642	44,620,686	19.43
1世帯当り負担分		41,038	38,543	2,495	6.47
1人当り負担分		14,070	13,025	1,045	8.02

イ 都市計画事業特別会計

本年度における歳入決算額は10億1,892万5千円で、これに対する歳出決算額は8億3,523万2千円であり、この差引残額1億8,369万3千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入総額は10億1,892万5千円で、これを前年度と比較すると4億4,550万6千円(77.6%)の増加となっている。これら歳入状況の内訳については次表に示すとおりであるが、諸収入4億7,308万1千円の増加は、各保留地合計20,386.15㎡を処分(金額6億1,356万3千円)したものが主なものである。

歳入決算額年度比較

(単位 円)

区分 \ 年度	昭和46年度	昭和45年度	対45年度比較	
			増△減額	増△減比率
繰入金	75,000,000	130,984,000	△55,984,000	△42.74
国庫支出金	150,112,478	48,589,029	101,523,449	208.94
都支出金	13,000,000	24,882,000	△11,882,000	△47.75
繰越金	163,540,272	224,772,396	△61,232,124	△27.24
諸収入	617,273,192	144,191,520	473,081,672	328.09
歳入合計	1,018,925,942	573,418,945	445,506,997	77.69

歳出決算状況

歳出総額は 8 億 3,523 万 2 千円で、これを前年度と比較すると
4 億 2,535 万 3 千円 (103.7%) の増加である。

これら歳出状況の内訳については次表に示すとおりであるが、このように大幅に増加した理由としては、事業費が 4 億 6,116 万円 (143.4%) と伸びたことがあげられるが、その主な事業についてみると新都市建設公社への工事委託料として、平山台区画整理事業分 1 億 2,188 万 3 千円、神明上区画整理事業分 4 億 9,108 万 5 千円が支出され、また直営工事としての四ツ谷下区画整理事業では 2.2.11 号線築造工事等 7,787 万 6 千円を実施している。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和 46 年度	昭和 45 年度	対 45 年度比較	
			増△減額	増△減比率
一般管理費	11,489,585	—	11,489,585	—
区画整理総務費	40,649,817	69,340,996	△28,691,179	41.38
審議会費	415,450	479,495	△ 64,045	13.36
事業費	782,677,414	321,516,889	461,160,525	143.43
都市下水総務費	—	18,068,970	△18,068,970	—
都市下水事業費	—	472,323	△ 472,323	—
歳出合計	835,232,266	409,878,673	425,353,593	103.78

以上本会計については適正に執行されているものと認められる

ウ 下水道事業特別会計

本年度における歳入決算額は8,082万5千円で、これに対する歳出決算額は7,794万9千円となり、この差引残額287万6千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

歳入総額は8,082万5千円で、これを前年度と比較すると5,749万1千円(246.3%)の増加となっている。

これら歳入状況の内訳については次表に示すとおりであるが、繰入金の増と下水道処理施設改良事業債4,400万円の発行により前年度に比べ大幅な増加となったものである。

歳入決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和46年度	昭和45年度	対45年度比較	
			増△減額	増△減比率
使用料及び手数料	13,464,665	11,846,458	1,618,207	13.66
繰入金	22,882,000	10,982,000	11,900,000	108.36
繰越金	299,480	414,299	△114,819	△27.71
諸収入	179,781	91,351	88,430	96.80
市債	44,000,000	0	44,000,000	—
歳入合計	80,825,926	23,334,108	57,491,818	246.39

歳出決算状況

歳出総額は 7,794 万 9 千円で、これを前年度と比較すると 5,491 万 4 千円 (238.4%) の増加である。

これら歳出状況の内訳については次表に示すとおりであるが、このように大幅に増加した理由としては、下水道処理費が 5,214 万 3 千円 (638.3%) と大きく伸びたことがあげられるが、これは下水道処理施設改良工事 (2ヵ年継続事業) として本年度事業費 5,500 万円を施工したものである。

また、公債費は市債の元利償還金で昨年と同額が支出されている。

歳出決算額年度比較

(単位 円・%)

区分 \ 年度	昭和 4 6 年度	昭和 4 5 年度	対 4 5 年度比較	
			増△減額	増△減比率
下水道総務費	15,591,891	12,820,732	2,771,159	21.61
下水道処理費	60,312,900	8,169,136	52,143,764	638.30
公 債 費	2,044,760	2,044,760	0	—
歳出合計	77,949,551	23,034,628	54,914,923	238.40

以上本会計については適正に執行されているものと認められる。

事業実績年度比較

資 料

区分 \ 年度	昭和 4 6 年度	昭和 4 5 年度	対 4 5 年度比較	
			増△減額	増△減比率
年度末処理戸数	4,998戸	4,934戸	64戸	1.30%
年度末処理人口	19,970人	19,534人	436人	2.23
年間総処理量	1,837,660 ^{m³}	1,800,223 ^{m³}	37,437 ^{m³}	2.08
一日平均処理量	5,020 ^{m³}	4,932 ^{m³}	88 ^{m³}	1.78
処 理 収 益	13,440,981円	11,820,687円	1,620,294円	13.71

(3) 財産に関する調書

ア 公有財産について

本年度末における公有財産（不動産）はつぎのとおり、

（土地）

行政財産	489,825.12 m^2
普通財産	101,990.78 m^2
計	591,815.90 m^2

（建物）

行政財産	117,329.23 m^2
普通財産	1,010.27 m^2
計	118,339.50 m^2

で法令に準拠し作成され、財産台帳と照合の結果、誤りなく適正に表示されているものと認められた。

また、有価証券は、電話債券（690万円）で全額が銀行保管されていることを確認した。

イ 物品について

当年度末における物品は調書のとおり、自動車は64台となり、前年度に比べ8台増加している。

また、その他の機械器具等については86件322点で備品台帳と照合の結果誤りは認められなかった。

ウ 基金運用状況について

公益質屋事業貸付基金

本年度の基金額は年度当初500,000円増額して7,000,000円で運用された。運用状況については次表に示すとおりであるが、年間における貸付額は20,502,250円で、これに対する弁済額は18,922,900円となり、貸付金を年間平均在庫高で除したところの貸付回転数は3.18回転となっている。

また、年度末における基金内訳についてみると、在庫額は 6,556,300 円、現金は 443,700 円でこの合計は基金額と合致している。

なお、運用により生じた利子 2,120,357 円 および流質物売却による利子相当分 98,412 円は、規定のとおり一般会計へ収入されている。

基金運用状況年度比較

(単位 円・%)

年度 \ 区分	基金額	貸付金	弁済金	利子
昭和46年度 (A)	7,000,000	20,502,250	18,922,900	2,120,357
昭和45年度 (B)	6,500,000	18,571,700	16,882,300	1,817,133
昭和44年度	6,500,000	17,195,800	16,722,050	1,799,493
対45年度増△減額 (A) - (B).....(C)	500,000	1,930,550	2,040,600	303,244
対45年度増△減率 (C)/(B) × 100	7.69	10.40	12.09	16.69

年度 \ 区分	流質元金	流質処分金	年間平均在庫高	貸付回転数
昭和46年度 (A)	879,900	1,019,400	6,456,063	3.18
昭和45年度 (B)	916,400	957,700	5,698,392	3.26
昭和44年度	764,400	809,600	5,416,438	3.18
対45年度増△減額 (A) - (B).....(C)	△ 36,500	61,700	757,671	△ 0.08
対45年度増△減率 (C)/(B) × 100	△ 3.983	6.44	13.30	2.45

用品調達基金

本年度の基金額は前年度と同様3,000,000円であり運用状況については次表に示すとおりである。

用品購入額は179,277,883円でこれを基金額で除したところの基金の回転数は59.7回転となっている。

また、年度末における基金内訳についてみると、在庫額2,402,976円、現金6,266,633円で未払金額5,669,609円を差引いた額と在庫高を合計すると基金額と合致する。(現金-未払金+在庫)

なお、運用により生じた余剰金8,412円については、規定のとおり一般会計に収入されている。

基金運用状況

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
基 金 額	3,000,000	
年 間 購 入 額	179,277,883	未払額5,669,609円を含む
年 間 払 出 額	175,474,288	
年 度 末 在 庫 高	2,402,976	
年 度 末 現 金	6,266,633	
余 剰 金	8,412	一般会計へ

庁舎建設基金

本基金は市庁舎建設資金にあてるため、庁舎建設に着手するときまで毎年度予算の範囲内で蓄積する目的で昭和42年4月に設置されたものである。

前年度までの基金は31,649,704円となっており、本年度においては100,000,000円および期間中の利子1,825,059円を積立て、本年度末では133,474,763円となっている。

なお、保管について実査したところ日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

土地開発基金

本基金は公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行をはかるための目的により本年度から施行されたものであり、条例の基金額は200,000,000円となっている。

本年度においては年度末になって100,000,000円が、一般財源から積立てられた事情もあり、土地の取得等は行なわれていない。

なお、保管について実査したところ日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

